

2027年3月期 第1四半期決算



ランドクルーザー“FJ”

2026年8月4日
トヨタ自動車株式会社

将来予測・インサイダー取引について

本資料には、当社（連結子会社を含む）の見通し等の将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- 日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
- 為替相場（主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、加ドルおよび英国ポンドの相場）、株価および金利の変動
- 金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
- 効果的な販売・流通を実施する当社の能力
- 経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
- 当社が営業活動を行っている市場内における法律・規制の変更およびその他の政府行為で、当社の事業に影響を与えるもの（特にリコール等改善措置を含む安全性、環境保全、自動車排出ガスおよび燃費効率に関する法律・規制および政府行為、ならびに関税およびその他の貿易政策）、ならびに現在・将来の訴訟やその他の法的手続き、当局手続きおよび調査
- 当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的な不安定さ
- タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力
- ブランド・イメージの毀損
- 仕入先への部品供給の依存
- 原材料価格の上昇
- デジタル情報技術および情報セキュリティへの依存
- 当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
- 生産および販売面への影響を含む、自然災害および感染症の発生・蔓延、不安定な政治・経済、燃料供給の不足、社会基盤の障害、戦争、テロ、ストライキなどによる様々な影響
- 気候変動および低炭素経済への移行の影響
- 有能で多様な人材を確保・維持する能力

以上の要素およびその他の変動要素全般に関する追加情報については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書（フォーム20-F）をご参照ください。

インサイダー取引に関するご注意：

企業から直接、未公開の重要事実の伝達を受けた投資家（第一次情報受領者）は、当該情報が「公表」される前に株式売買等を行うことが禁じられています（金融商品取引法166条）。

同法施行令により、二以上の報道機関に対して企業が当該情報を公開してから12時間が経過した時点、または、証券取引所に通知し

かつ内閣府令で定める電磁的方法（TDnetの適時開示情報閲覧サービス）により掲載された時点を以って「公表」されたものとみなされます。

- 環境変化が大きい中でも改善努力で前年同期並みの利益を確保、見通しを上方修正
- 競争力強化・事業構造改革・資本効率向上を通じ引き続き企業価値向上に取り組む

第1四半期 実績

営業利益：1.1兆円（前年同期比△0.1兆円）

- 中東情勢の影響を受ける中でも、為替影響に加え、原価改善、バリューチェーン収益の拡大や競争力の高いHEVの増販により、**前年同期並みの水準を確保**

通期 見通し

営業利益：3.4兆円（前回比+0.4兆円）

- 為替前提など外部環境の変化に加え、中東向けの代替物流ルート構築など**営業面の努力により上方修正**

※令和8年熊本地震の状況や当社事業への影響を精査中、見通しには未反映

自己株式取得枠：1兆円（上限）、自己株式消却：2億株

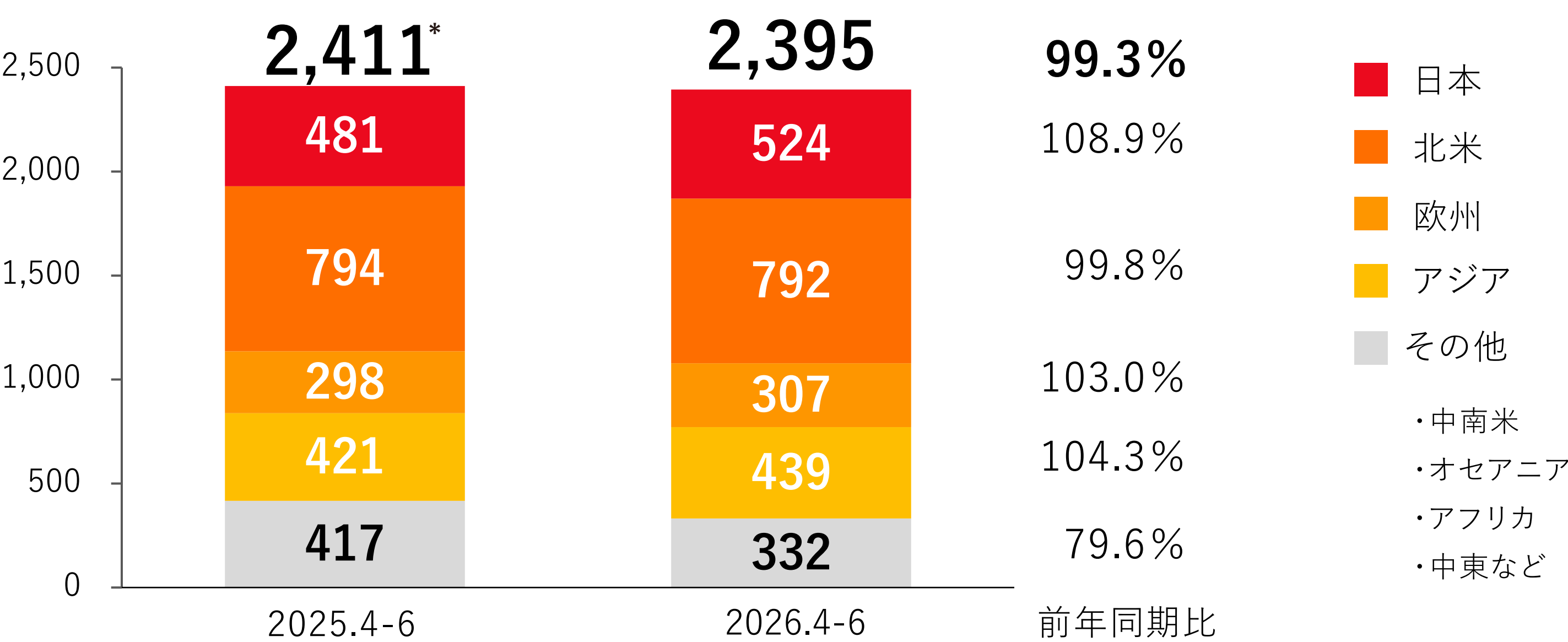
株主還元

- **株式市場からの評価や足元の株価水準などを踏まえ**、自己株式の取得枠を設定し、**機動的に市場買付を実施**。併せて自己株式を消却
- 強固なキャッシュ創出力と財務基盤を活かし、成長投資と株主還元を両立**稼ぐ力の強化と資本効率の向上を推進**

2027年3月期 第1四半期 実績

連結販売台数

(単位：千台)



ご参考 (小売)

トヨタ・レクサス販売台数	2,643	2,552	96.5%
電動車 [比率]	1,254 [47.4%]	1,410 [55.3%]	112.4%
内、HEV	1,160	1,238	106.7%
PHEV	47	58	124.5%
BEV	47	114	241.1%
FCEV	0	0	92.3%
グループ総販売台数	2,829 *	2,714	95.9%

* 2025.4-6実績には、日野ブランド車（連結販売台数 26千台、グループ総販売台数 26千台）を含む

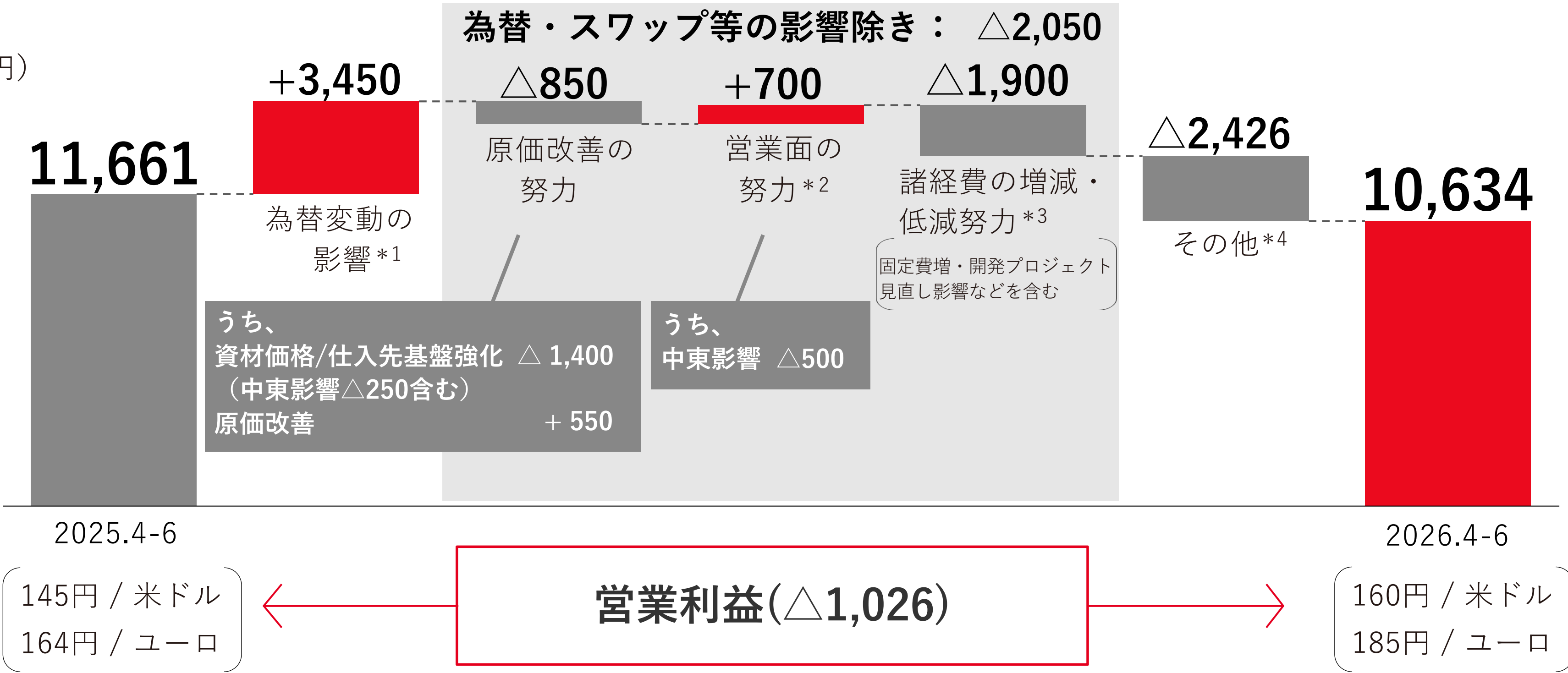
連結決算要約

(単位：億円)		2025.4-6	2026.4-6	増減
営業収益		122,533	135,254	+12,720
営業利益		11,661	10,634	△1,026
営業利益率		9.5%	7.9%	
営業外損益		860	9,003	+8,143
持分法による投資損益		1,410	2,106*	+696
税引前利益		12,521	19,638	+7,117
親会社の所有者に帰属する当期利益		8,413	14,770	+6,356
当期利益率		6.9%	10.9%	
為替レート	米ドル	145円	160円	15円円安
	ユーロ	164円	185円	21円円安

* うち、日本1,749（前年同期比+782）、中国160（同△73）、その他197（同△13）

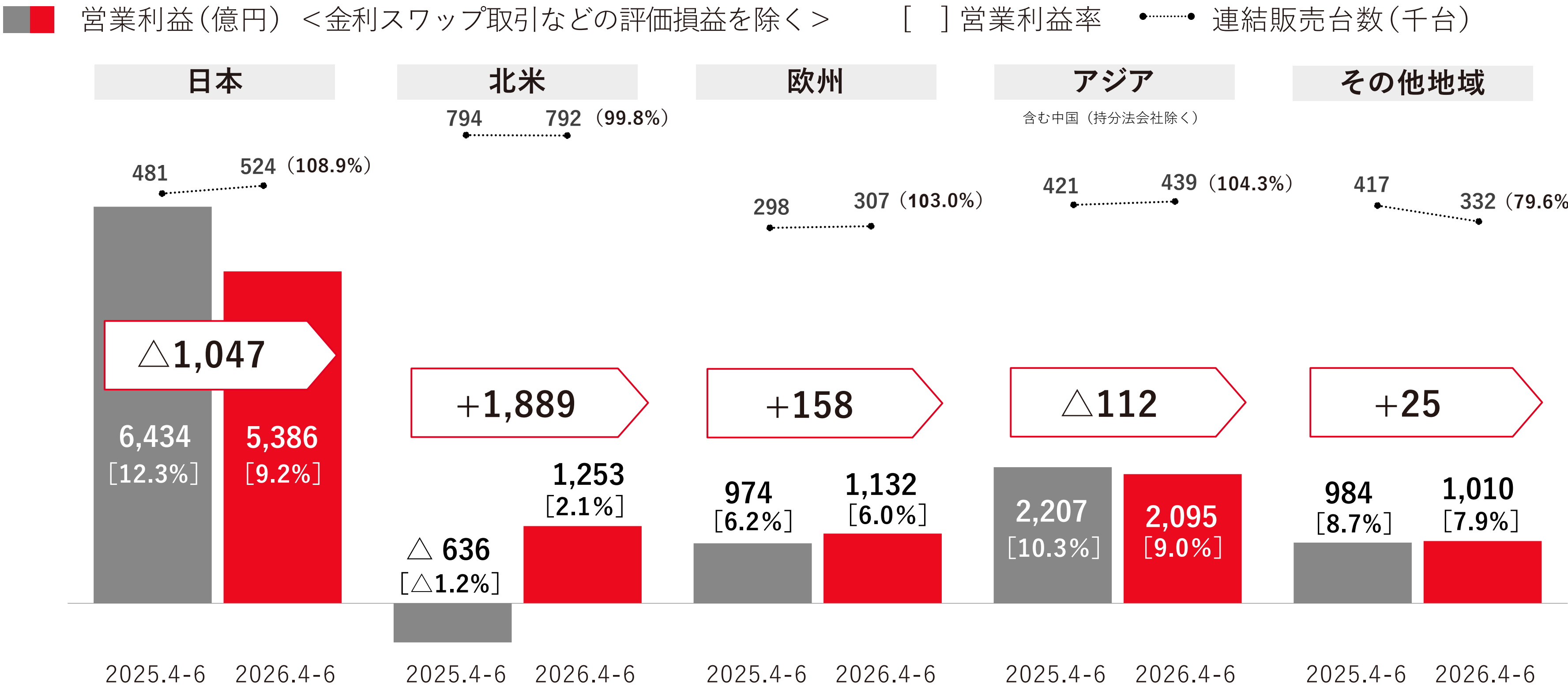
連結営業利益増減要因

(単位：億円)



*1 内訳		*2 内訳		*3 内訳		*4 内訳	
輸出入等の外貨取引分	+3,350	台数・構成	△600	労務費	△550	スワップ等の評価損益	+116
- 米ドル	+2,000	バリューチェーン	+300	減価償却費	△400	未実現損益の調整	△2,483
- ユーロ	+600	- 金融事業	+50	研究開発費	△350	その他	△59
- その他通貨	+750	- 補給・用品/中古車/コネクティッドほか	+250	経費ほか	△600		
海外子会社の営業利益換算差ほか	+100	その他	+1,000				

所在地別営業利益



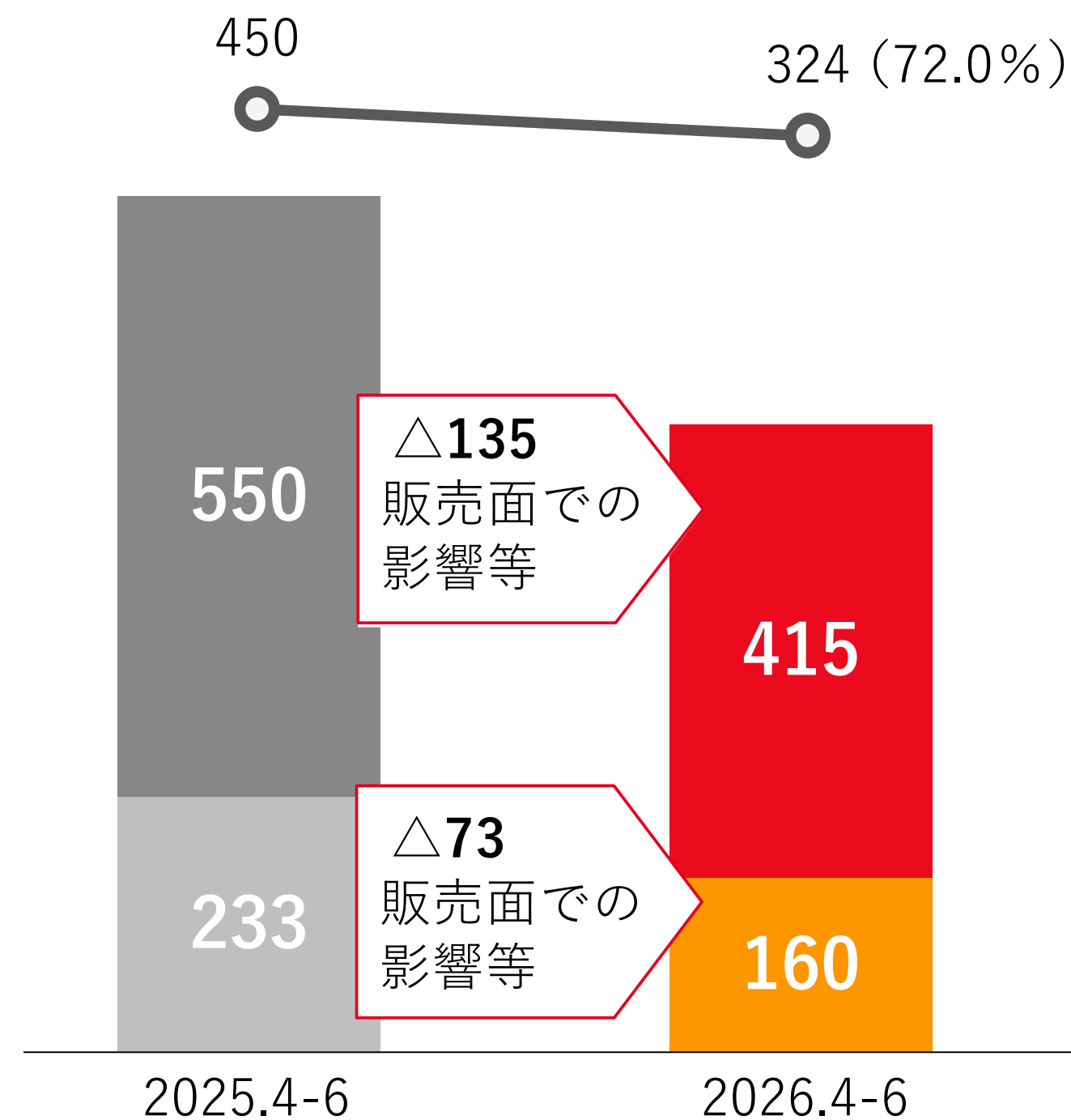
金利スワップ取引などの評価損益を含む営業利益(億円)

6,450	5,401	△211	1,854	969	1,072	2,157	2,083	940	925
-------	-------	------	-------	-----	-------	-------	-------	-----	-----

中国事業/金融セグメント

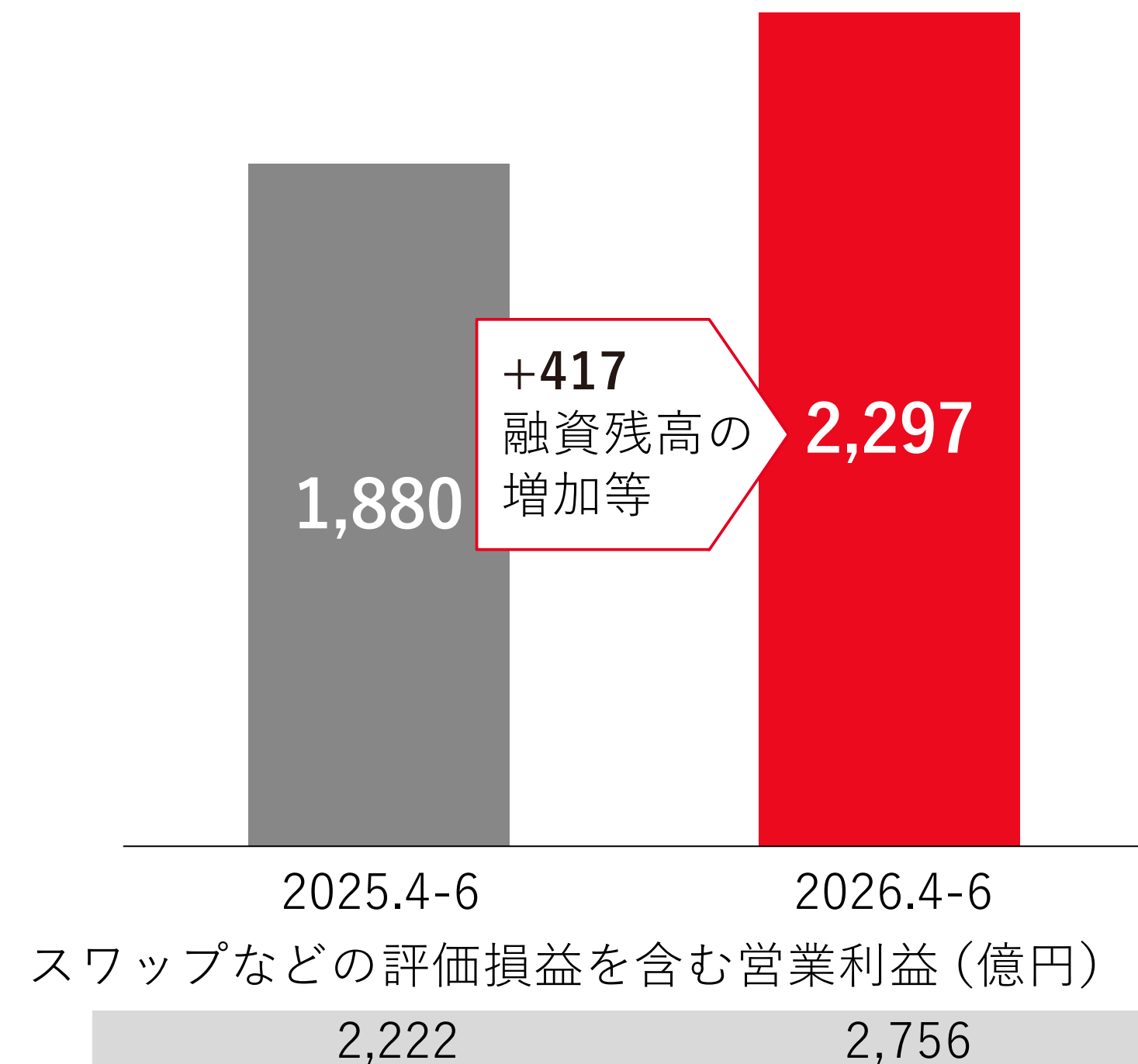
中国事業（ご参考）

- 連結子会社 営業利益（億円）
- 持分法適用会社 持分法による投資損益（億円）
- トヨタ・レクサス販売台数（千台）



金融セグメント

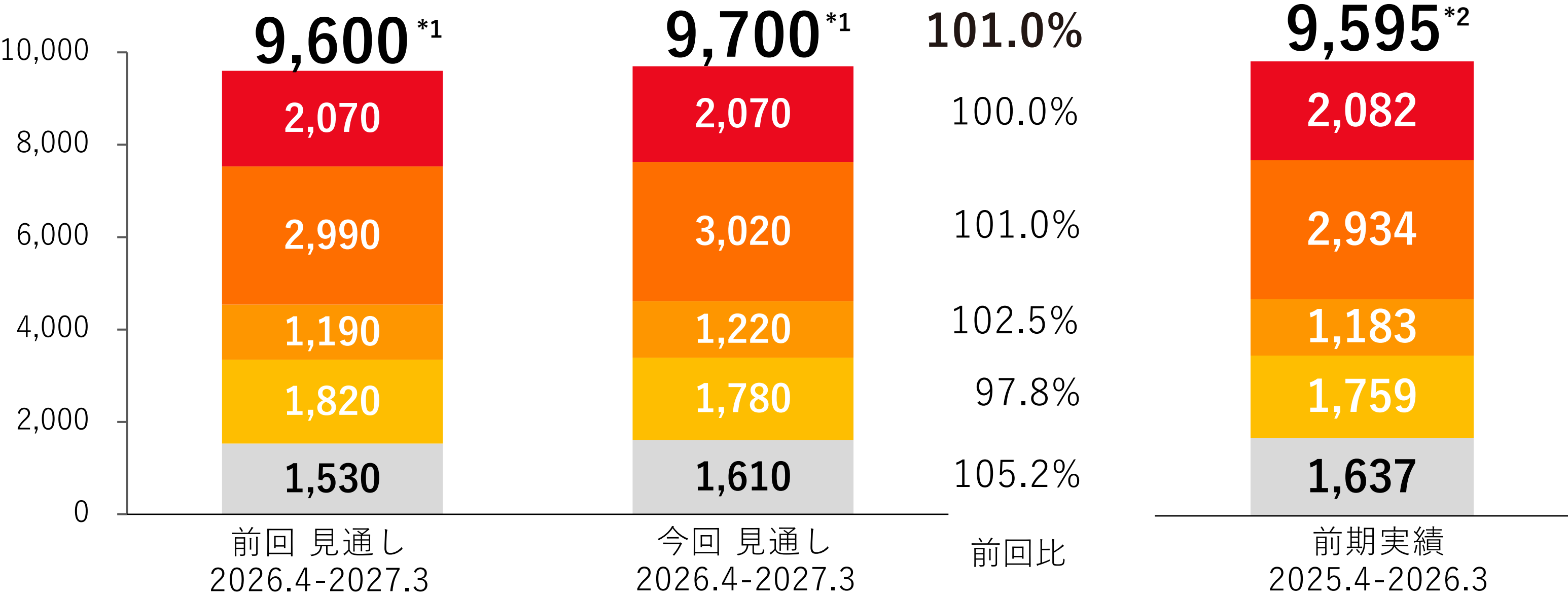
- 営業利益（億円）＜スワップなどの評価損益を除く＞



2027年 3 月期 見通し

連結販売台数見通し

(単位:千台)



- 日本
- 北米
- 欧州
- アジア
- その他
 - ・中南米
 - ・オセアニア
 - ・アフリカ
 - ・中東など

ご参考 (小売)

トヨタ・レクサス販売台数	10,500	10,500	100.0%	10,477
電動車 [比率]	5,956 [56.7%]	5,905 [56.2%]	99.1%	5,040 [48.1%]
内、HEV	5,071	5,088	100.3%	4,620
PHEV	286	284	99.0%	175
BEV	598	533	89.1%	243
FCEV	1	1	90.9%	1
グループ総販売台数	11,180 ^{*1}	11,180 ^{*1}	100.0%	11,283 ^{*2}

*1 2027.3期 見通しには、日野ブランド車を含まない（ただし、連結販売台数には一部の日野ブランド車（当社連結子会社が製造する車両）を含む）

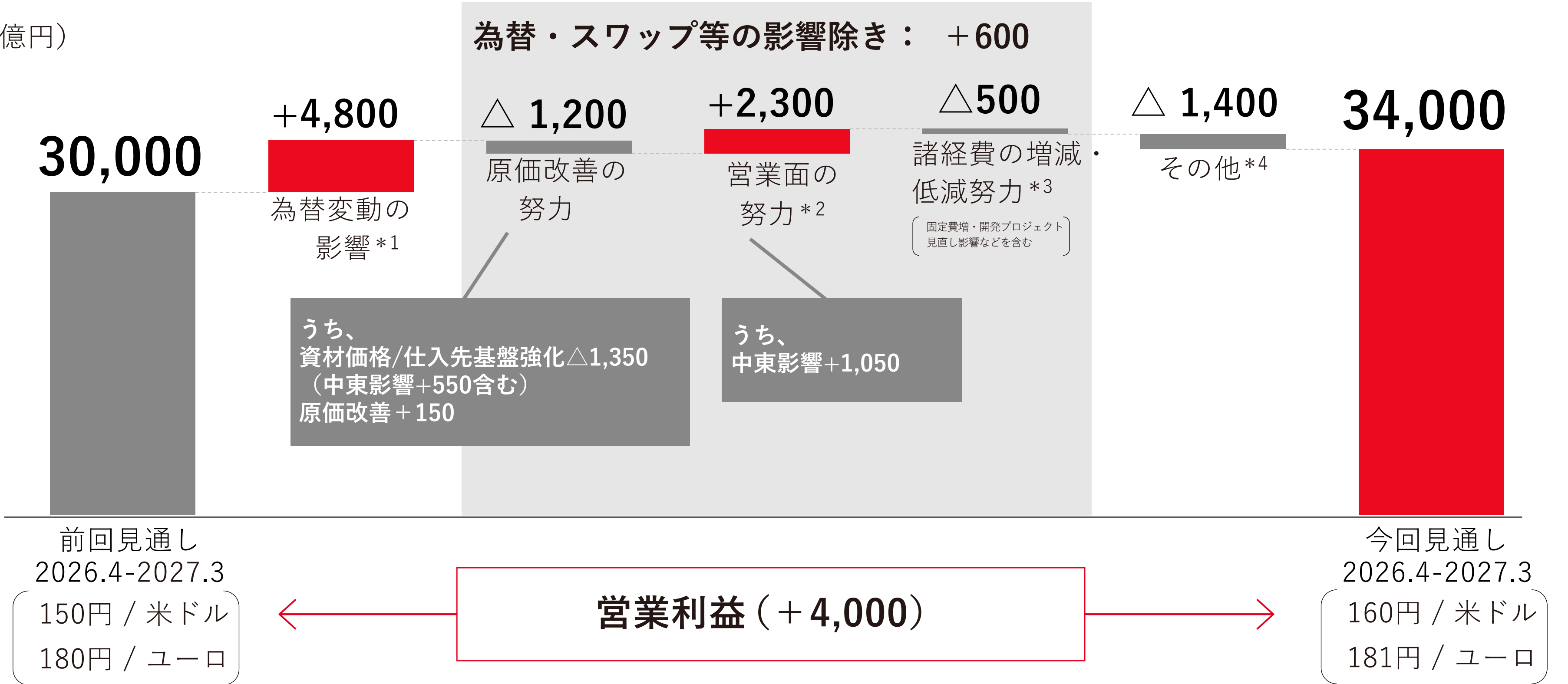
*2 2026.3期 実績には、日野ブランド車（連結販売台数 104千台、グループ総販売台数 109千台）を含む

連結決算見通し要約

(単位：億円)		前回見通し 2026.4-2027.3	今回見通し 2026.4-2027.3	増減	前期実績 2025.4-2026.3
営業収益		510,000	540,000	+30,000	506,849
営業利益		30,000	34,000	+4,000	37,662
営業利益率		5.9%	6.3%		7.4%
営業外損益		12,300	11,700	△600	13,867
持分法による投資損益		5,900	5,800	△100	5,527
税引前利益		42,300	45,700	+3,400	51,529
親会社の所有者に帰属する当期利益		30,000	32,500	+2,500	38,480
当期利益率		5.9%	6.0%		7.6%
1株当たり配当金		100円	100円	±0円	95円
為替レート	米ドル	150円	160円	10円円安	151円
	ユーロ	180円	181円	1円円安	175円

連結営業利益見通し増減要因（前回差）

（単位：億円）



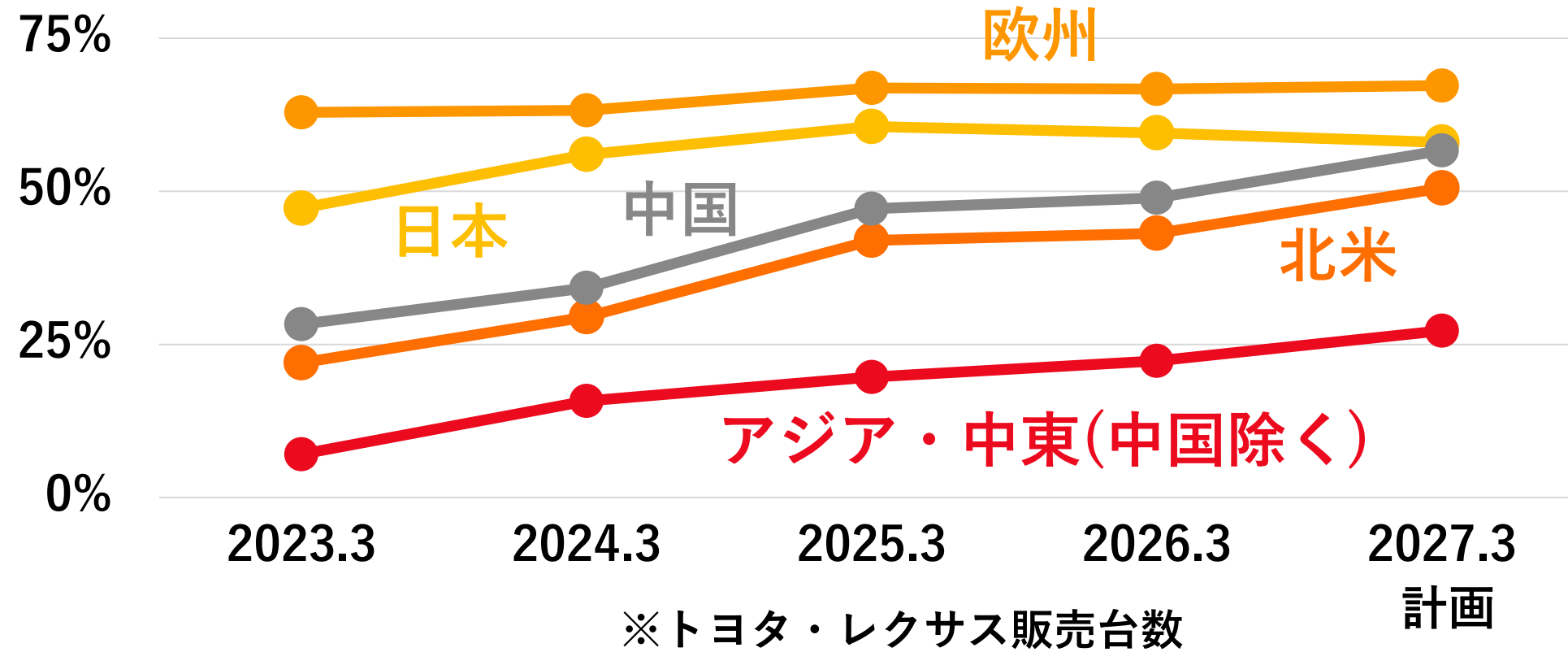
*1 内訳		*2 内訳		*3 内訳		*4 内訳	
輸出入等の外貨取引分	+5,150	台数・構成	+1,450	労務費	±0	スワップ等の評価損益	+400
（- 米ドル	+4,200	バリューチェーン	+350	減価償却費	±0	未実現損益の調整	△1,650
（- ユーロ	+150	（- 金融事業	±0	研究開発費	+100	その他	△150
（- その他通貨	+800	（- 補給・用品/中古車/コネクティッドほか	+350	経費ほか	△600		
海外子会社の営業利益換算差ほか	△350	その他	+500				

事業構造改革： 稼ぐ力の引き上げ

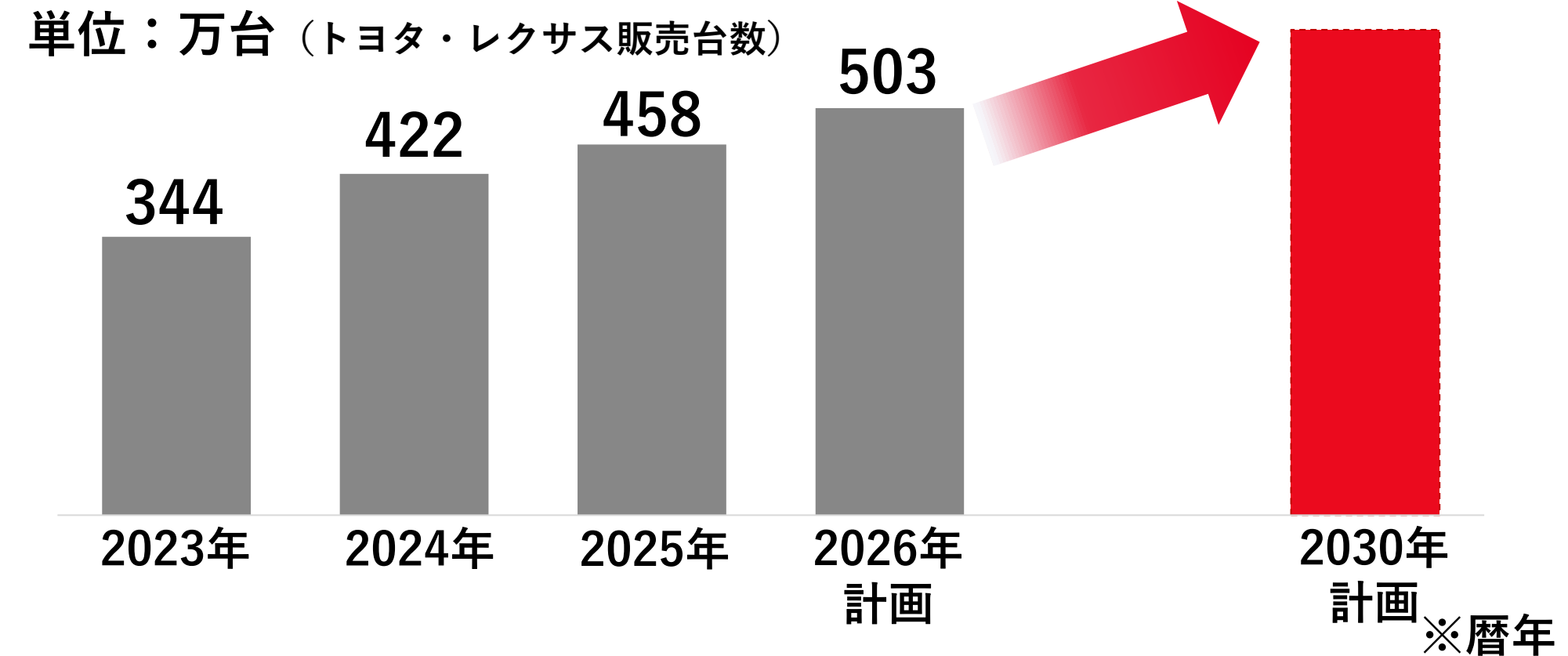
①HEV生産能力増強

TOYOTA

㊦ 各地域でHEV比率が上昇



㊦ HEV台数を30年に向けて伸長



㊦ HEV電池の生産を拡大



HEV用電池の進化による競争力強化

現行の
HEV用電池

27～28年に60万台
規模で切り替え

次世代
HEV用電池



性能向上

電池の世代進化と共に
性能も向上



コスト競争力向上

電池の世代進化により
原価を低減

お客様の需要にお応えするため、HEV供給能力を着実に拡大

事業構造改革： 稼ぐ力の引き上げ ②生産車種再編

TOYOTA

お客様のニーズを踏まえ、最適な生産・商品ポートフォリオへ



テキサス工場

2026年7月7日公表



生産強化

タコマ生産（15万台/年）

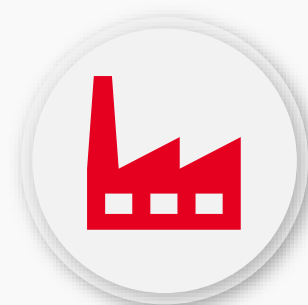
2030年稼働開始

地産地消で現地の需要に対応



インド

2026年5月11日公表



供給強化

第4工場新設（10万台/年）

2029年稼働開始

成長市場に対応

26年稼働の第3工場（10万台/年）と併せ20万台/年の能増



海外拠点の活用



拠点間連携

海外拠点から日本向けにランドクルーザー“FJ”や
ノア・ヴォクシーを供給

1台でも多く、1日でも早く、
お客様にお届けする

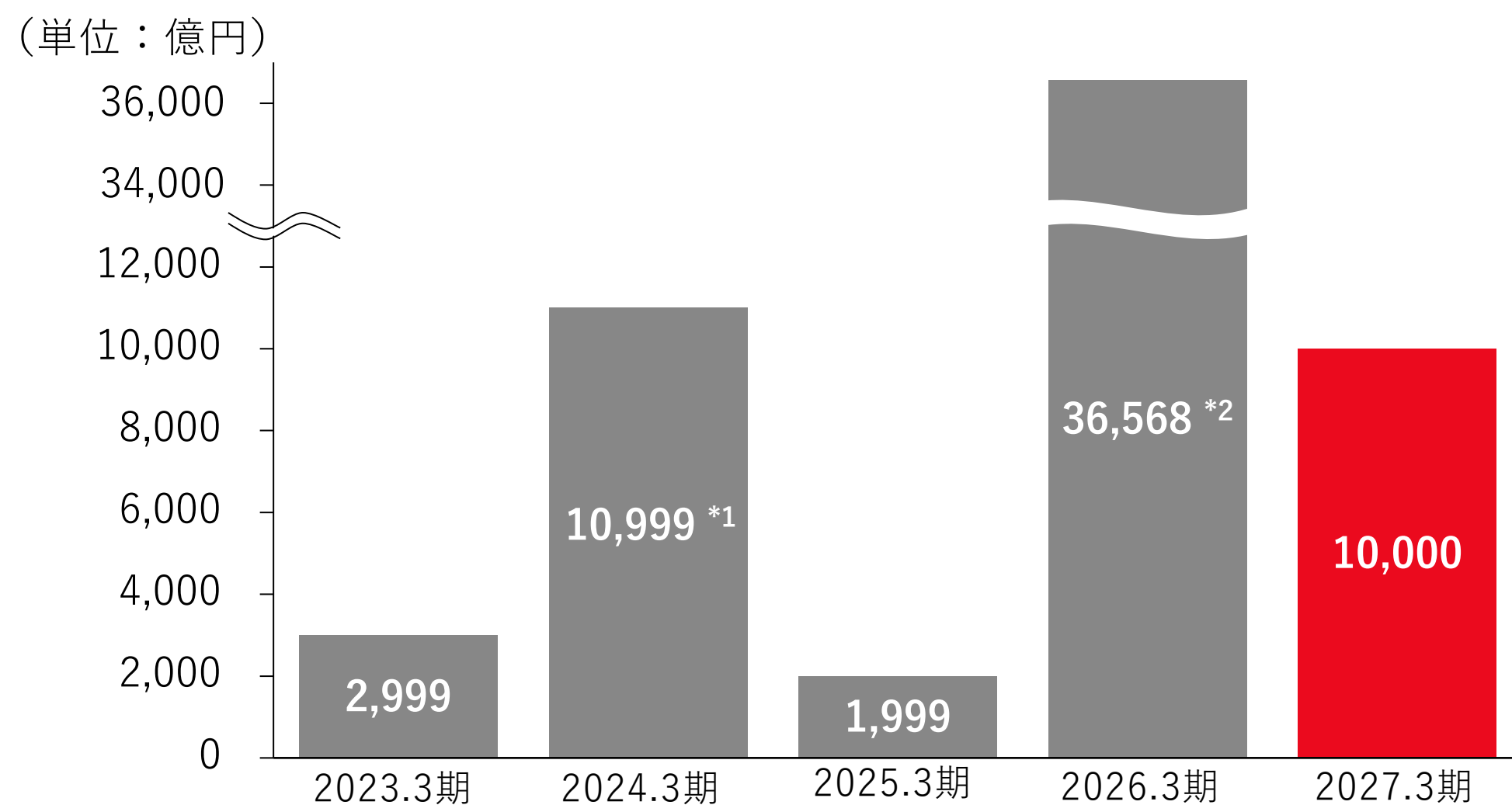


株主還元

自己株式取得

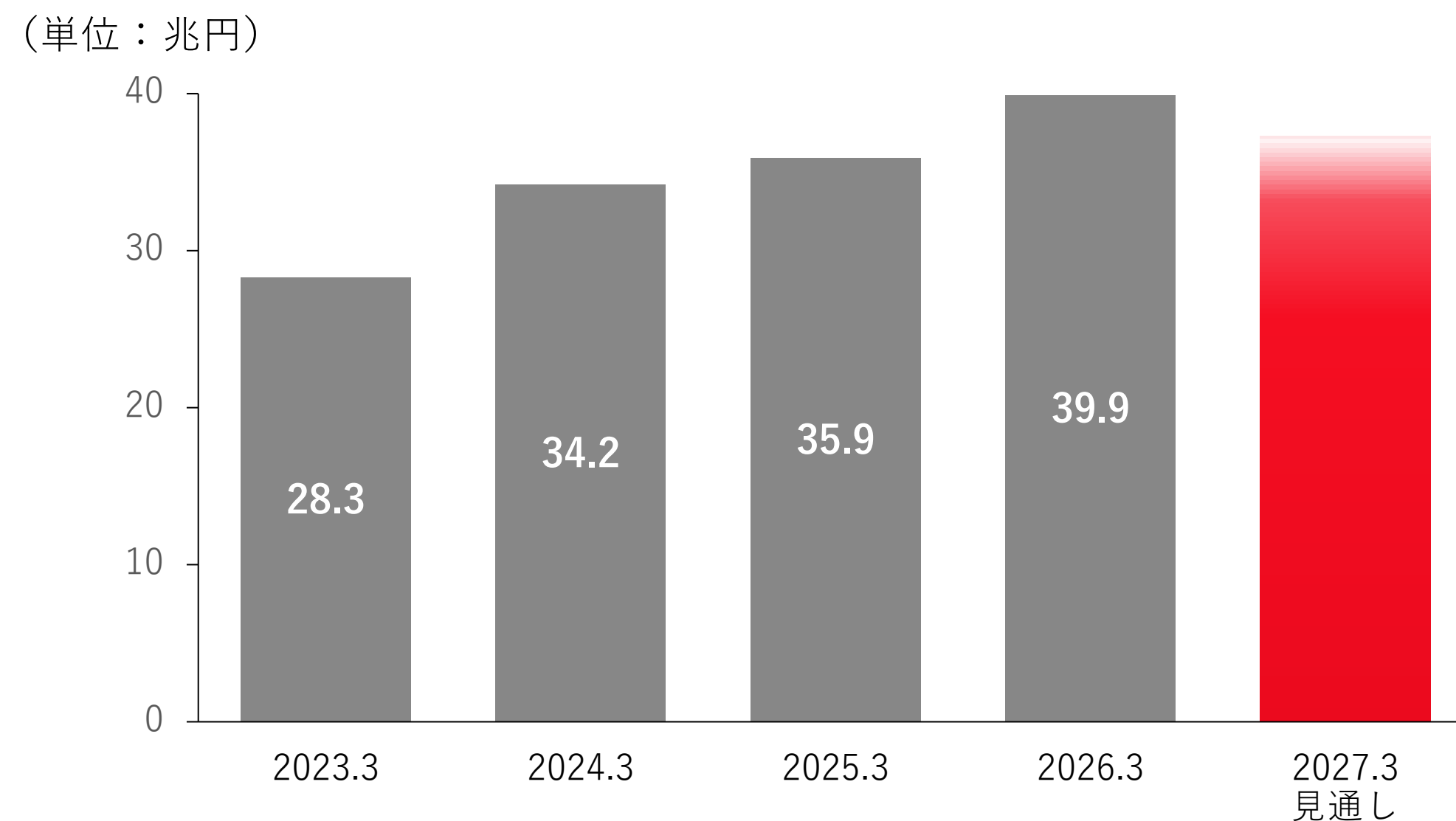
- 取得枠：1兆円（上限） 取得方法：市場買付
- 自己株式消却：2億株（発行済株式総数の1.37%）
- 株式市場からの評価や株価水準も踏まえ、自己株式取得を機動的に実施
- 強固なキャッシュ創出力と財務基盤を活用し、成長投資と株主還元を両立
稼ぐ力の強化と資本効率の向上を推進

自己株式取得推移



*1 当社株式の売却要請を含む取得額

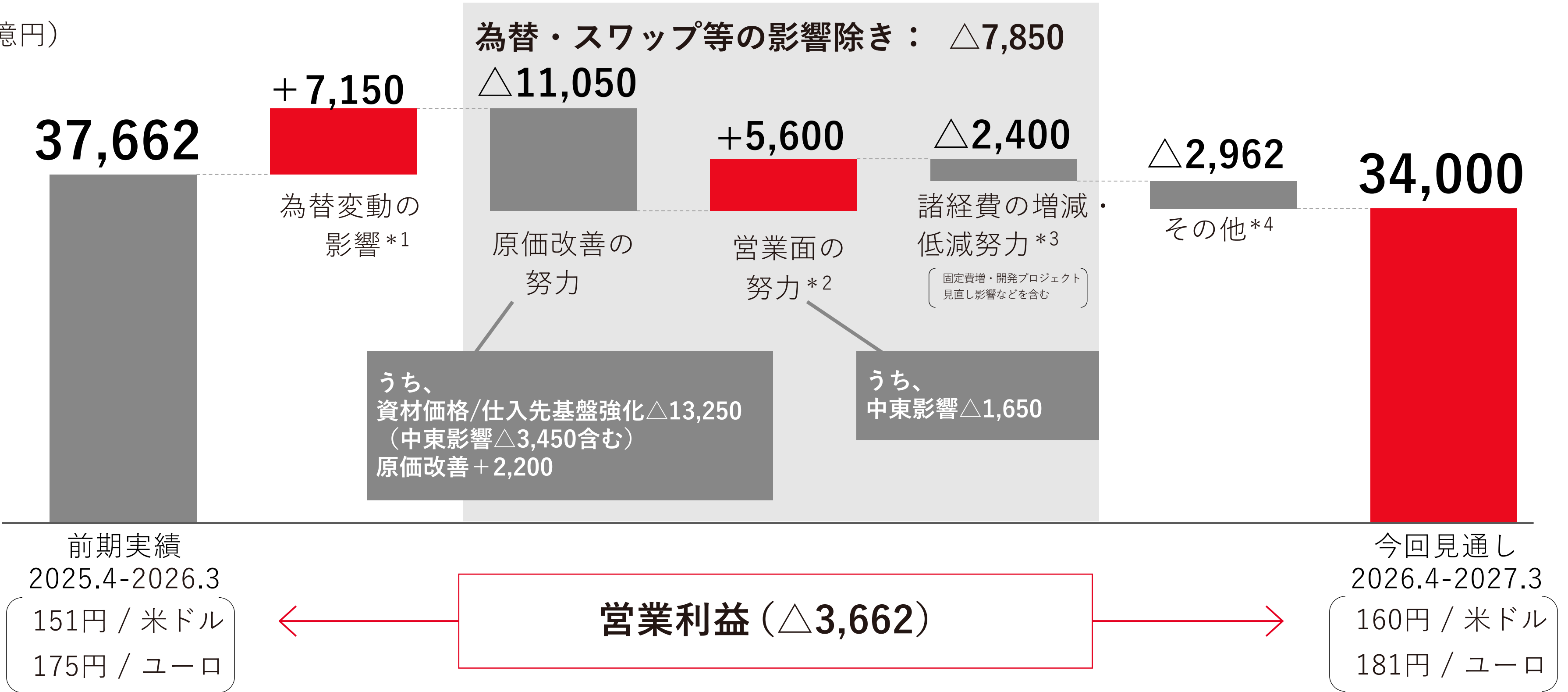
純資産額推移



*2 豊田自動織機の非公開化の一環としての公開買付けによる取得額

(ご参考) 連結営業利益見通し増減要因 (前期差)

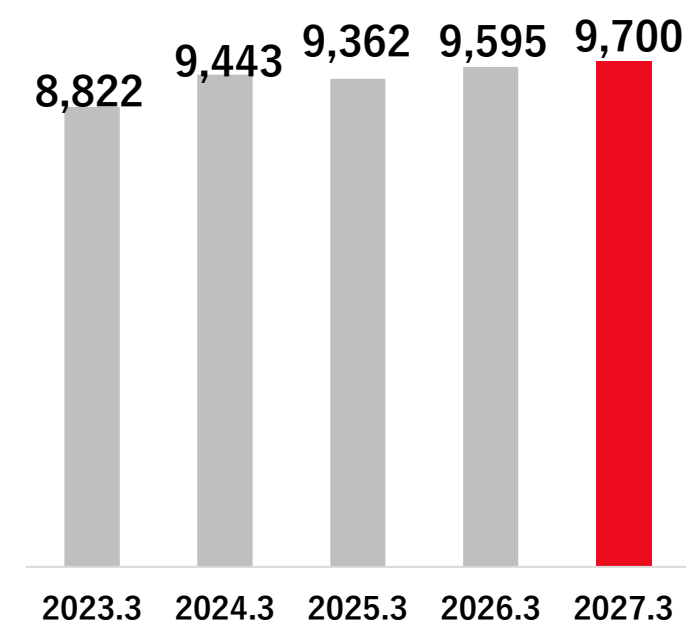
(単位: 億円)



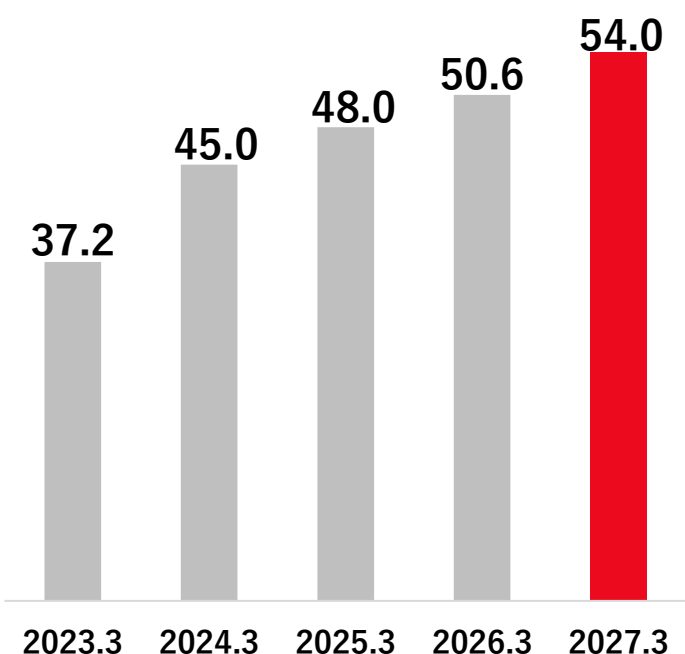
*1 内訳		*2 内訳		*3 内訳		*4 内訳	
輸出入等の外貨取引分	+5,850	台数・構成	△600	労務費	△2,350	スワップ等の評価損益	△950
└ 米ドル	+3,900	バリューチェーン	+1,250	減価償却費	△1,800	未実現損益の調整	△1,650
└ ユーロ	+750	└ 金融事業	+650	研究開発費	△700	その他	△362
└ その他通貨	+1,200	└ 補給・用品/中古車/コネクティッドほか	+600	経費ほか	+2,450		
海外子会社の営業利益換算差ほか	+1,300	その他	+4,950				

(ご参考) 業績推移

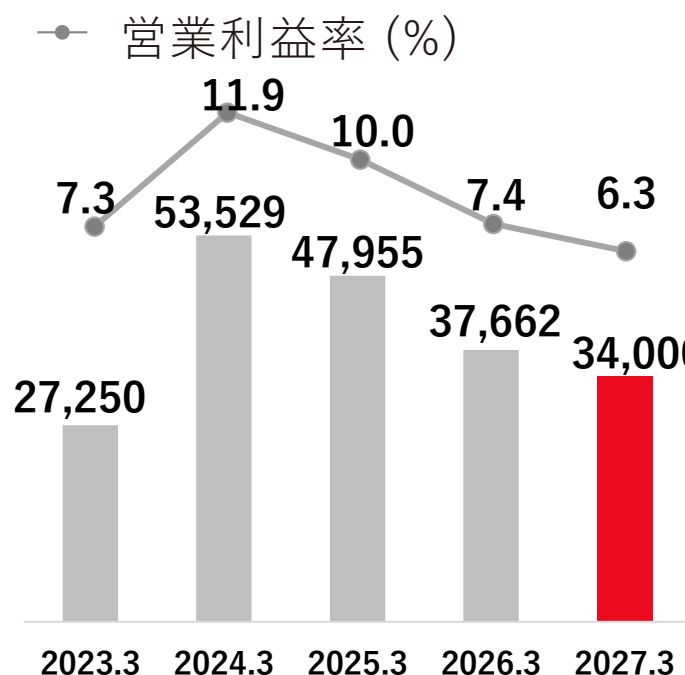
連結販売台数*1 (千台)



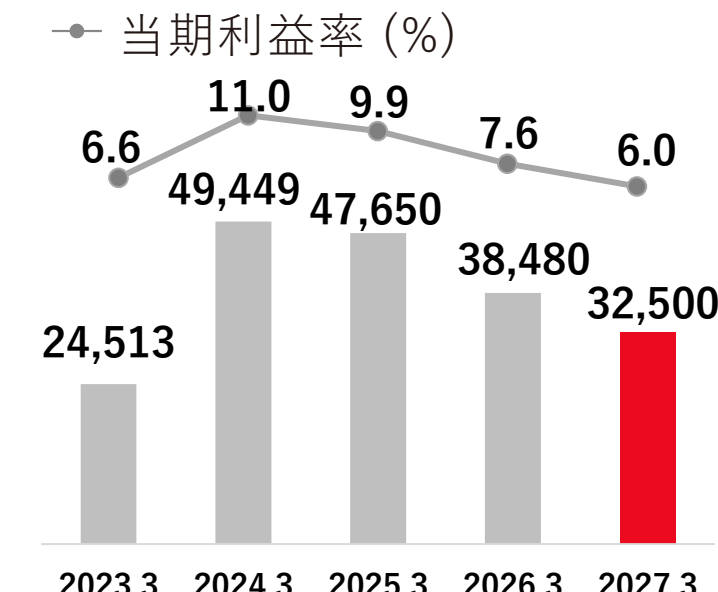
営業収益 (兆円)



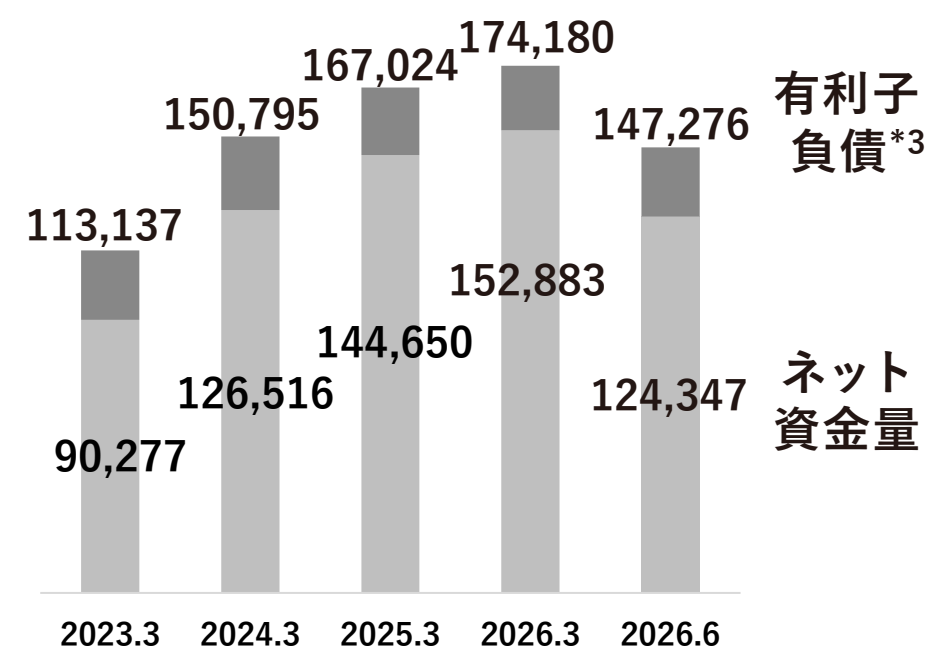
営業利益 (億円)



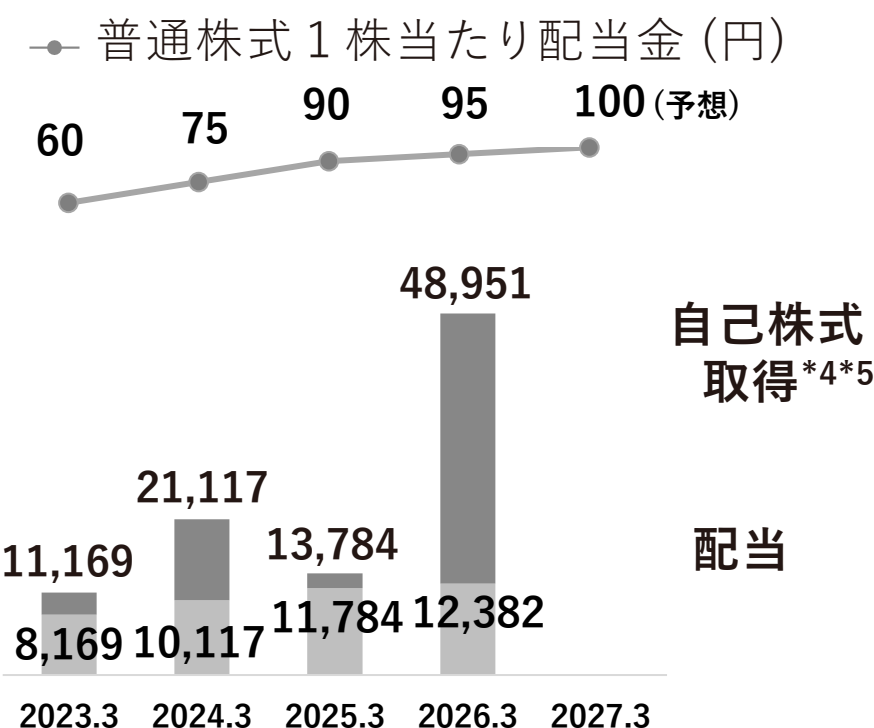
親会社の所有者に
帰属する当期利益 (億円)



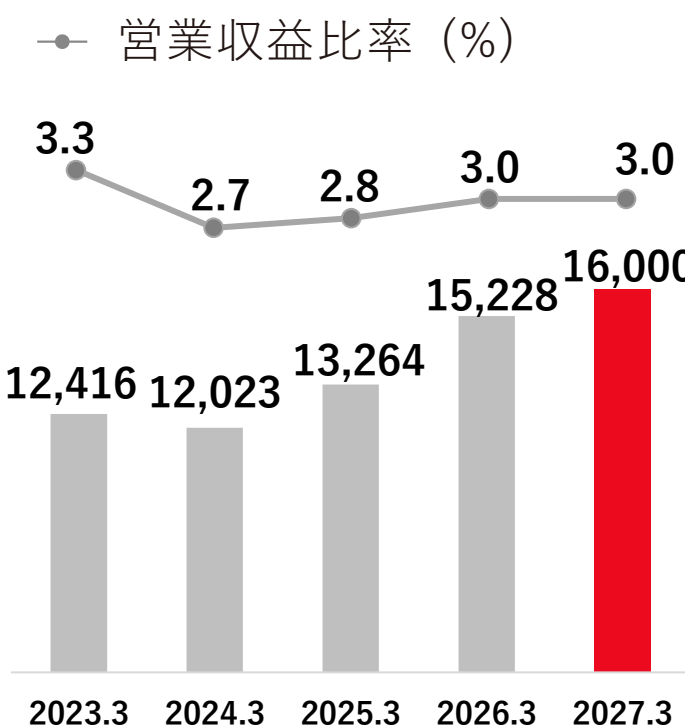
総資金量*2 (億円)



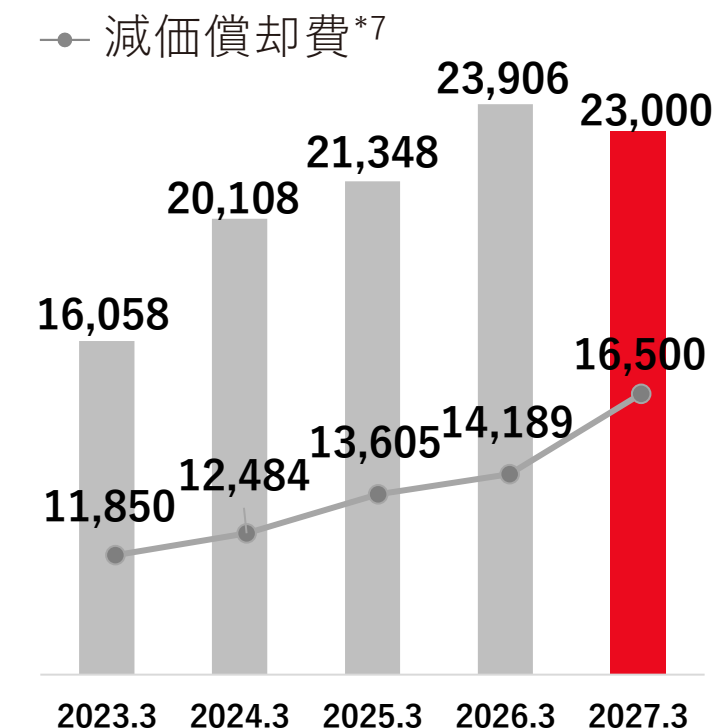
総還元額 (億円)



研究開発費*6 (億円)



設備投資 (億円)



*1 2026.3期 実績には日野ブランド車104千台を含み、2027.3期 見通しには日野ブランド車を含まない（ただし、一部の日野ブランド車（当社連結子会社が製造する車両）を含む）

*2 金融事業を除いた、現金および現金同等物、定期預金、公社債および信託ファンドへの投資

*4 単元未満株式の買取請求に基づく取得および取得にかかる委託手数料を除く

*5 取得期間終了前は取得価額の上限、取得期間終了後は取得した実績を記載

*6 報告期間中に発生した研究開発活動に係る支出額

*7 減価償却費・設備投資額はリース用車両および使用権資産を除く

*3 リース債務は含まない

■ 見通し

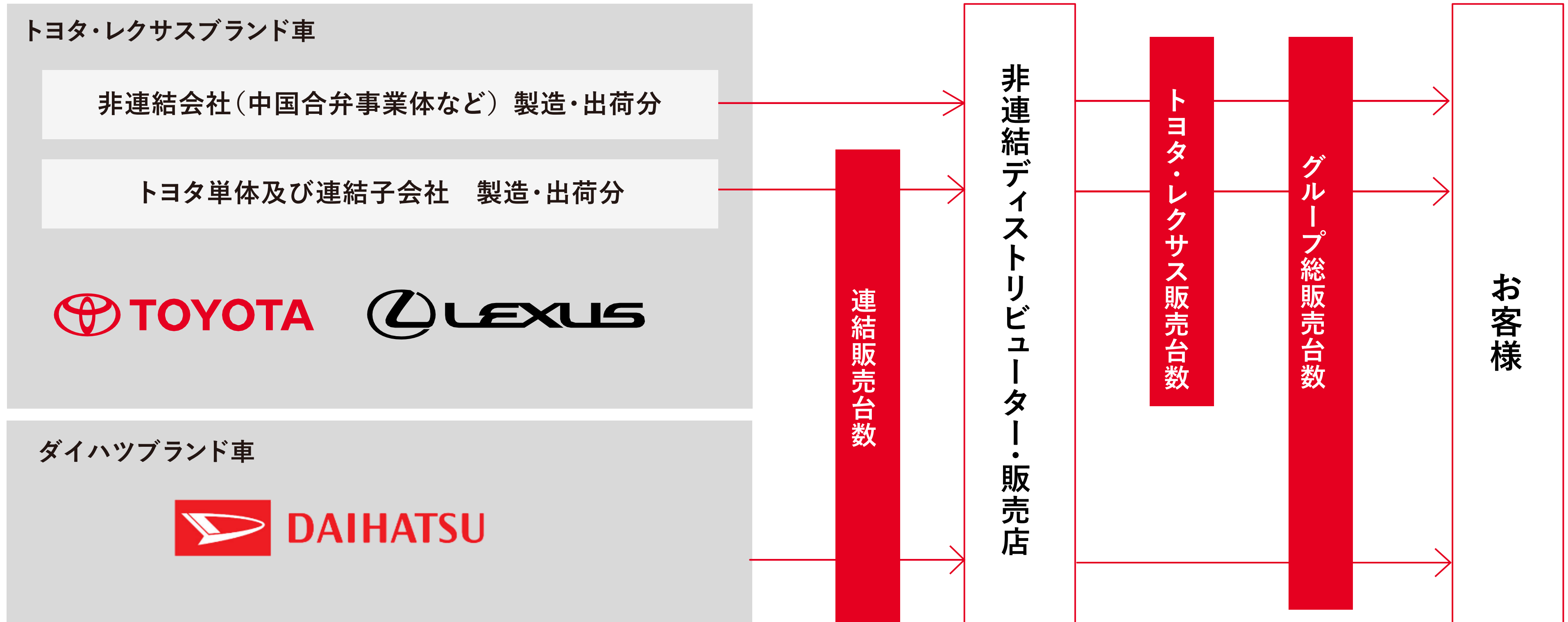
(ご参考) 台数見通し

(単位：千台)

		前回見通し 2026.4-2027.3	今回見通し 2026.4-2027.3	増減	前期実績 2025.4-2026.3	
トヨタ・レクサス	生産 *1	国内	3,350	3,450	+100	3,242
		海外	6,650	6,550	△100	6,651
		合計	10,000	10,000	± 0	9,893
	販売 *1 (小売)	国内	1,500	1,500	± 0	1,475
		海外	9,000	9,000	± 0	9,003
		合計	10,500	10,500	± 0	10,477
グループ総販売 (小売)*1		11,180 *2	11,180 *2	± 0	11,283 *3	

*1 非連結会社による台数を含む
*2 2027.3期 見通しには、日野ブランド車を含まない
*3 2026.3期 実績には、日野ブランド車（109千台）を含む

（ご参考）販売台数について*



* 一部例外的に、上記フローに当てはまらないケース有り